

目標指標等一覧

取組 №	取 組	目標指標(第1期行動計画)	当 初	第1期目標	→	目標指標(第2期行動計画)	現 況 値	第2期目標
			(測定年・測定年度)	(目標年・目標年度)			(測定年・測定年度)	(目標年・目標年度)
1	【 第1の柱 】 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	製造品出荷額(食料品製造業を除く)(億円)	29,965億円 (平成17年)	32,362億円 (平成21年)	→	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	34,344億円 (平成25年)
					新	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	12,623億円 (平成25年)
					新	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	4,063億円 (平成25年)
		企業立地件数(うち半導体関連企業)(件)	51件(うち1件) (平成17年)	150件(うち5件) (H19~21累計)	修正	企業立地(食料品製造業を除く)件数(うち高度電子機械産業及び自動車関連産業及びクリーンエネルギー産業)(億円)	33(15)件 (平成20年)	30(26件)120(104)件 (平成25年)累計
					新	企業業績等による雇用機会の創出数(人分)	0人分 (平成20年度)	10,000人分 (平成25年度)
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	産学官連携数(件)	20件 (平成17年度)	840件 (平成21年度)	→	産学官連携数(件)	674件 (平成20年度)	1,800件 (平成25年度)
		知的財産の支援(相談・活用)件数(件)	906件 (平成17年度)	1,000件 (平成21年度)	修正	知的財産の支援(特許流通成約)累計件数(件)	160件 (平成20年度)	230件 (平成25年度)
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	製造品出荷額(食料品)(億円)	5,737億円 (平成17年)	6,035億円 (平成21年)	→	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成20年)	6,514億円 (平成25年)
		1事業所当たり付加価値額(食料品)(万円)	21,674万円 (平成17年)	22,687万円 (平成21年)	修正	1事業所当たり付加価値額(食料品製造業)(万円)	22,535万円 (平成20年)	24,285万円 (平成25年)
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	サービス業の付加価値額(億円)	21,976億円 (平成16年度)	23,075億円 (平成21年度)	→	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,725億円 (平成25年度)
		情報関連産業売上高(億円)	1,960億円 (平成17年度)	2,560億円 (平成20年度)	→	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	2,700億円 (平成25年度)
5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	観光客入込数(万人)	5,441万人 (平成17年)	5,900万人 (平成21年)	→	観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年)	6,500万人 (平成25年)
		宿泊観光客数(万人)	792万人 (平成17年)	980万人 (平成21年)	廃止 新	観光消費額(億円)	5,751億円 (平成20年)	6,300億円 (平成25年)
		都市と農村の交流人口(万人)	2,702万人 (平成17年)	2,900万人 (平成22年)	廃止 新	主要な都市農山村交流拠点施設の利用人口(万人)	868万人 (平成20年)	960万人 (平成25年)
					新	企業立地件数(食品関連産業等)(件)	3 件 (平成20年)	40 件 (平成25年)累計
					新			
6	競争力ある農林水産業への転換	農業産出額(億円)	2,101億円 (平成16年)	2,133億円 (平成22年)	→	農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	2,150億円 (平成25年)
					新	水田の不作付地面積(ha)	7,969ha (平成20年度)	4,240ha (平成25年度)
					新	新規需要米(米粉用米、飼料用米)の作付面積(ha)	157ha (平成20年度)	450ha (平成25年度)
					新	園芸作物産出額(億円)	345億円 (平成19年)	413億円 (平成25年)
		アグリビジネス経営体数(経営体)	40経営体 (平成17年度)	49経営体 (平成21年度)	→	アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	100経営体 (平成25年度)
		林業産出額(億円)	79億円 (平成16年)	123億円 (平成22年)	→	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年)	116億円 (平成25年)
		優良みやぎ材の出荷量(m3)	12,000m ³ (平成17年度)	18,000m ³ (平成21年度)	→	優良みやぎ材の出荷量(m3)	22,900m ³ (平成20年度)	25,000m ³ (平成25年度)
		漁業生産額(億円)	817億円 (平成16年)	965億円 (平成25年)	→	漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	965億円 (平成25年)
					新	主要4漁港における水揚げ額(億円)	626億円 (平成20年度)	657億円 (平成25年度)
					廃止 新	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	3,100億円 (平成26年)
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	学校給食の地産地野菜などの利用品目数の割合(%)	23.8% (平成16年度)	33.0% (平成22年度)	→	学校給食の地産地野菜などの利用品目数の割合(%)	27.3% (平成20年度)	33.0% (平成25年度)
		県産主要水産物の仙台市中央卸売市場における販売額シェア(%)	28.3% (平成17年)	29.0% (平成21年)	廃止 新	食料自給率(%)	80% (平成19年度)	85% (平成25年度)
		県内木材需要に占める県産材シェア(%)	33.5% (平成17年)	47.0% (平成22年)	→	県内木材需要に占める県産材シェア(%)	46.8% (平成20年度)	48.2% (平成25年度)
		認定エコファーマー数(人)	1,496人 (平成17年度)	9,000人 (平成21年度)	→	認定エコファーマー数(人)	9,037人 (平成20年度)	11,000人 (平成25年度)
		みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,116事業者 (平成17年度)	6,000事業者 (平成21年度)	→	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,500事業者 (平成25年度)
					→			
8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	宮城県の貿易額(億円)	8,400億円 (平成17年)	10,500億円 (平成21年)	修正	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,050億円 (平成20年)	12,930億円 (平成25年)
		企業立地件数(外資系企業数)(社)	12社 (平成18年)	16社 (平成21年)	修正	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	27件 (平成20年度)	40件 (平成25年度)
9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	宮城県の貿易額(億円)(再)	8,400億円 (平成17年)	10,500億円 (平成21年)	(廃止) 新	全国平均と比較した東北地方の一人あたり県民所得の割合(%)	82.6% (平成18年度)	87.6% (平成25年度)
					新	東北地方の輸入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	8位 (平成20年)	7位 (平成25年)
					新	東北地方の宿泊客数(延べ宿泊客数)(万人)	3,474万人 (平成20年)	3,743万人 (平成25年)
					新	東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(輸移出入)(万トン)	409万トン (平成20年)	527万トン (平成25年)
10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	産業人材育成プログラムの実施数(件)	0件 (平成18年度)	7件 (平成21年度累計)	廃止 新	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)	8件 (平成21年度)	16件 (平成25年度)累計
					新	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)	399人 (平成21年度)	800人 (平成25年度)累計
					新	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)	0人 (平成21年度)	420人 (平成25年度)累計
					新	県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数(人)	5,421人 (平成20年度)	24,000人 (平成25年度)累計
		留学生の県内企業への就職者数(人)	83人 (平成17年)	120人 (平成21年)	廃止	(取組26へ移行)		
		認定農業者数(経営体)(再)	5,165経営体 (平成17年度)	7,400経営体 (平成22年度)	(廃止) 新	第一次産業における新規就業者数(人)	157人 (平成20年度)	251人 (平成25年度)
11	経営力の向上と経営基盤の強化	「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新計画承認件数(件)	247件 (平成17年度)	445件 (平成21年度)	修正	創業や経営革新の支援件数(件)	119件 (平成20年度)	782件 (平成25年度)累計
		認定農業者数(経営体)	5,165経営体 (平成17年度)	7,400経営体 (平成22年度)	修正	農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)	6,266経営体 (平成20年度)	7,400経営体 (平成26年度)
					新	水田稲作所得安定対策に加入した東洋営農組織数(組織)	464組織 (平成25年度)	500組織 (平成25年度)
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU)	105,380TEU (平成17年)	140,000TEU (平成21年)	→	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU)	134,856TEU (平成20年)	160,000TEU (平成25年)
		仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,333万トン (平成17年)	3,470万トン (平成21年)	→	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	3,500万トン (平成25年)
		仙台空港利用者数(千人)	3,244千人 (平成17年度)	3,844千人 (平成22年度)	→	仙台空港利用者数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,400千人 (平成25年度)
		仙台空港国際線利用者数(千人)	289千人 (平成17年度)	450千人 (平成21年度)	→	仙台空港国際線利用者数(千人)	260千人 (平成20年度)	350千人 (平成25年度)
		高速道路のインターチェンジに40分以内で到着可能な人口の割合(%)	94.2% (平成18年度)	95.1% (平成21年度)	→	高速道路のインターチェンジに40分以内で到着可能な人口の割合(%)	95.1% (平成20年度)	95.4% (平成25年度)

取組 №	取 組	目標指標(第1期行動計画)	当 初	第1期目標	一 継続	目標指標(第2期行動計画)	現 況 値	第2期目標			
			(測定年・測定年度)	(目標年・目標年度)			(測定年・測定年度)	(目標年・目標年度)			
13	【 第2の柱 】 次代を担う子どもを安心して 生み育てることが できる環境づくり	合計特殊出生率(%)	1.24 (平成17年)	1.28 (平成21年)	一 廃止	合計特殊出生率	1.29 (平成20年)	1.40 (平成25年)			
		従業員300人以下の中小企業における一般事業 主行動計画策定・届出事業者数(事業者)	48事業者 (平成17年度)	100事業者 (平成21年度累計)	一	育児休業取得率(%) 男性	4.1% (平成21年度)	6.0% (平成25年度)			
		育児休業取得率 女性(%)	1.2% (平成17年度)	5.0% (平成21年度)	一	75.8% (平成25年度)	85.0% (平成25年度)				
		保育所入所待機児童数(仙台市除く)(人)	821人 (仙台市を除く509人)	0人 (平成21年度)	一	保育所入所待機児童数(仙台市除く)(人)	511人(仙台市を除く) (平成21年度)	0人(仙台市を除く) (平成25年度)			
14	家庭・地域・学校の協働 による子どもの健全な育 成	朝食を欠食する児童の割合(小学5年生)(%)	朝食を欠食する児童の割合 (17～18:小学5年)	2%以下 (平成22年度)	修正	朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%)	3.7% (平成20年度)	2.0% (平成25年度)			
		学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業) に取り組む小・中学校の割合(%)	53.7% (平成17年度)	62.0% (平成21年度)	一	学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業) に取り組む小・中学校の割合(%)	61.3% (平成20年度)	70.2% (平成25年度)			
15	着実な学力向上と希望 する道路の実現	児童生徒の家庭等での学習時間 小学5年生:30分以上の児童の割合 (%)	73.9% (平成18年度)	75% (平成21年度)	修正	児童生徒の家庭等での学習時間(%) 小学6年生:30分以上の割合(%)	83.5% (平成20年度)	88.0% (平成25年度)			
		中学2年生:1時間以上の生徒の割合 (%)	52.8% (平成18年度)	65% (平成21年度)	修正	中学3年生:1時間以上の割合(%)	63.1% (平成20年度)	68.0% (平成25年度)			
		高校1年生:2時間以上の生徒の割合 (%)	12.7% (平成18年度)	23% (平成21年度)	修正	高校2年生:2時間以上の生徒の割合(%)	13.4% (平成20年度)	28.0% (平成25年度)			
		「授業が分かる」と答える児童生徒の割合 (%)	小学5年生(%)	小学5年73.2%	小学5年78%	小学6年生	78.4% (平成20年度)	83.0% (平成25年度)			
		中学2年生(%)	中学2年55.7%	中学2年57%	中学3年生	67.1% (平成20年度)	72.0% (平成25年度)				
		高校1年生(%)	高校1年38.7% (平成18年度)	高校1年44% (平成21年度)	高校2年生	43.8% (平成20年度)	48.0% (平成25年度)				
		学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合 (%)	小学5年生(%)	小学5年72.2%	小学5年80%	小学6年生	-4.6ポイント (平成20年度)	0.5ポイント (平成25年度)			
		中学校2年生(%)	中学2年50.0% (平成18年度)	中学2年54% (平成21年度)	中学3年生	-0.6ポイント (平成20年度)	0.5ポイント (平成25年度)				
		大学等への現役進学達成率の全国平均値とのか い離(ポイント)	-2.1ポイント (平成17年度)	-1.3ポイント (平成21年度)	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのか い離(ポイント)	-1.1ポイント (平成20年度)	-0.2ポイント (平成25年度)				
		新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのか い離(ポイント)	0.2ポイント (平成17年度)	0.3ポイント以上 (平成21年度)	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのか い離(ポイント)	-0.7ポイント (平成20年度)	0.2ポイント以上 (平成25年度)				
16	豊かな心と健やかな体 の育成	不登校児童生徒の在籍者比率(%)	小学校0.32% (平成17年度)	小学校0.22% (平成21年度)	修正	不登校児童生徒の在籍者比率(小・中学校の出 現率)(%)	0.34% (平成20年度)	0.29% (平成25年度)			
		中学校(%)	中学校2.77% (平成17年度)	中学校2.39% (平成21年度)	中学校	3.24% (平成20年度)	2.75% (平成25年度)				
		児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の 最高値を超えた項目の割合(%)	17.6% (平成17年度)	40%(平成20年度) 80%(平成24年度)	児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の 最高値を超えた項目の割合(%)	37.0% (平成20年度)	41.5% (平成25年度)				
		外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(%)	小学校 38.8% (平成17年度)	小学校 70% (平成21年度)	小学校	77.1% (平成20年度)	90.0% (平成25年度)				
17	児童生徒や地域のニ ーズに応じた特色ある教育 環境づくり	中学校(%)	中学校 38.9% (平成17年度)	中学校 70% (平成21年度)	中学校	74.7% (平成20年度)	90.0% (平成25年度)				
		高校(%)	高校 59.3% (平成17年度)	高校 100% (平成21年度)	高校	100% (平成20年度)	100% (平成25年度)				
		特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校 の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	11.7% (平成17年度)	27% (平成21年度)	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校 の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	58.1% (平成20年度)	90.0% (平成25年度)				
		基金事業における新規雇用者数(人)	111人 (平成20年度)	11,263人(平成23年 度)基金事業期間中(H20 ～23年度)の累計	基金事業における新規雇用者数(人)	18.9% (平成21年度)	21.4% (平成25年度)				
18	多様な就業機会や就業 環境の創出	新規高卒者の就職内定率(%)	95.9% (平成17年度)	98.0% (平成21年度)	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	97.0% (平成25年度)				
		ジョブカフェ利用者の就職者数(人)	1,665人 (平成17年度)	6,000人 (平成21年度累計)	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業セン ターを含む)の就職者数(人)	2,323人 (平成20年度)	2,000(18,000)人 (平成25年度)累計				
		障害者雇用率(%)	1.51% (平成17年度)	1.80% (平成21年度)	障害者雇用率(%)	1.57% (平成21年度)	1.80% (平成25年度)				
		介護職員数(人)	20,554人 (平成19年度)	24,250人 (平成22年度)累計	介護職員数(人)	157人 (平成20年度)	281人 (平成25年度)				
19	安心できる地域医療の 充実	医療法に基づく医師数の標準を充足している自 治体病院(県立病院除く)の割合(%)	42% (平成17年度)	85% (平成21年度)	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く) への医師配置数(人)	23人 (平成20年度)	46人 (平成25年度)				
		救急搬送時間(分)	34.3分 (平成17年)	31分 (平成21年)	救急搬送時間(全国順位)	40位 (平成19年)	30位 (平成25年)				
		がん患者の在宅看取り率(%)	7.87% (平成16年)	10.00% (平成22年)	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するパ ーティ専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)	1,100人 (平成18年度)	1,500人 (平成25年度)				
		認定看護師数(介護・オストミー・失禁認定看護師 数)(人)	7人 (平成16年度)	38人 (平成21年度累計)	認定看護師数(人)	67.1% (平成20年度)	80.0% (平成25年度)				
20	生涯を豊かにするための 健康づくり	配属者の割合(%)	31.0% (平成17年度)	25.0%以下 (平成22年	廃止	新 65歳平均自立期間(男性、女性)(年)	16.65年 (平成17年度)	17.88年 (平成24年度)			
		30歳代以上の男性(%)	32.2% (平成17年度)	25.0%以下 (平成22年度)					男性	20.11年 (平成17年度)	21.64年 (平成24年度)
		40歳代以上の女性(%)	45.7% (平成17年度)	70.0% (平成22年度)					女性		
		がん検診受診率(%) 胃がん	61.6% (平成17年度)	70.0% (平成22年度)							
肺がん	43.0% (平成17年度)	70.0% (平成22年度)									
大腸がん	38.2% (平成17年度)	70.0% (平成22年度)									
子宮がん	37.0% (平成17年度)	70.0% (平成22年度)									
乳がん	1.93本 (平成17年度)	1本以下 (平成22年度)	一	3歳児の一人平均むし歯本数(本)	1.63本 (平成19年度)	1本以下 (平成25年度)					
新	自殺死亡者(人口10万対)	27.8 (平成20年)	22.8 (平成25年)								

取組 No.	取組	目標指標(第1期行動計画)	当初 (測定年・測定年度)	第1期目標 (目標年・目標年度)	→ 継続	目標指標(第2期行動計画)	現況値 (測定年・測定年度)	第2期目標 (目標年・目標年度)
21	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	認知症サポーター数(人)	1,712人 (平成17年度)	20,000人 (平成21年度累計)	→	認知症サポーター数(人)	15,414人 (平成20年度)	40,000人 (平成25年度累計)
		主任介護支援専門員数(人)	0人 (平成18年度)	300人 (平成21年度累計)	→	主任介護支援専門員数(人)	241人 (平成20年度)	617人 (平成25年度累計)
		介護予防支援指導者数(人)	6人 (平成18年度)	24人 (平成21年度累計)	→	介護予防支援指導者数(人)	18人 (平成20年度)	68人 (平成25年度累計)
					新	特別養護老人ホーム入所定員数(人)	7,061人 (平成19年度)	9,272人 (平成25年度累計)
					新	介護職員数(人)	20,554人 (平成19年度)	24,250人 (平成25年度累計)
22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく通合証の交付割合(%)	11.6% (平成17年度)	16.7% (平成21年度)	→	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく通合証の交付割合(%)	14.101% (平成20年度)	27,000% (平成25年度)
		グループホーム利用者数(人)	98人 (平成17年度)	1,913人 (平成23年度)	修正	グループホーム・ケアホーム利用者数(人)	8.7% (平成20年度)	10.7% (平成25年)
		受入条件が整えば退院可能な精神障害者数(人)	1,662人 (平成17年度)	1,403人 (平成21年度)	→	受入条件が整えば退院可能な精神障害者数(人)	1,385人 (平成20年度)	2,253人 (平成25年度)
		重症神経障害患者のうち、訪問看護サービスを利用している患者の割合(%)	21.9% (平成17年度)	25.0% (平成21年度)	廃止		403人 (平成20年度)	0人 (平成23年度)
23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	公立図書館における県民1人当たりの図書資料貸出数(冊)	3.6冊 (平成17年度)	4.2冊 (平成21年度)	修正	公立図書館等における県民1人当たりの図書資料貸出数(冊)	3.89冊 (平成20年度)	4.10冊 (平成25年度)
		総合型地域スポーツクラブの創設数(クラブ)	17クラブ (平成17年度)	43クラブ (平成21年度)	修正	総合型地域スポーツクラブの設置数(クラブ)	27クラブ (平成20年度)	各市町村に1つ以上 (平成25年度)
		みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人)	941(39)千人 (平成17年度)	969(39)千人 (平成21年度)	→	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人)	1,036(23)千人 (平成20年度)	1,047(35)千人 (平成25年度)
24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	商店街の空き店舗率(%)	12.7% (平成18年)	10.7% (平成21年)	→	商店街の空き店舗率(%)	14.6% (平成21年度)	14.6% (平成25年度)
		「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく通合証の交付割合(%)	11.6% (平成17年度)	16.7% (平成21年度)	(廃止)			
		医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合(%)	42% (平成17年)	85% (平成21年)	(廃止)			
		公立図書館における県民1人当たりの図書資料貸出数(冊)	3.6冊 (平成17年度)	4.2冊 (平成21年度)	(廃止)			
		県内移動における公共交通の利用率(%)	17.5% (平成16年度)	20.0% (平成21年度)	→	県内移動における公共交通の利用率(%)	19.1% (平成19年度)	20.5% (平成25年度)
25	安全で安心なまちづくり	県民の体感治安(治安が良いと感じる県民の割合)(%)	83.9% (平成18年度)	83.9%を超える数値	廃止	新	新	新
		安全・安心まちづくり地域ネットワーク数	0 (平成18年度)	13 (平成21年度)	廃止	新	新	新
26	外国人も活躍できる地域づくり	多文化共生推進施策を実施している県内市町村の割合(%)	47.2% (平成18年度)	100.0% (平成21年度)	廃止	新	新	新
		日本語講座開講数(市町村、箇所)	14市町村、26箇所 (平成17年度)	17市町村、30箇所 (平成21年度)	→	日本語講座開講数(市町村、箇所)	25箇所 (平成21年度)	30箇所 (平成25年度)
		国際交流事業で海外と往来した延べ人数(人)	3,340人 (平成17年度)	4,000人 (平成21年度)	廃止	新	新	新
27	【第3の柱】 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	県内のすべての機関からの温室効果ガス年間排出量(二酸化炭素換算)(千トン)	87.0千t (平成16年度)	83.5千t (平成21年度)	廃止	新	新	新
		県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl)	495千kl (平成17年度)	714千kl (平成22年度)	→	新	新	新
28	廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	1,104g/人 (平成18年度)	1,015g/人 (平成21年度)	→	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	1,007g/人 (平成19年度)	1,000g/人 (平成25年度)
		一般廃棄物リサイクル率(%)	19.5% (平成18年度)	28% (平成21年度)	→	一般廃棄物リサイクル率(%)	24.0% (平成19年度)	30.0% (平成25年度)
		産業廃棄物排出量(千t)	12,114千t (平成16年度)	11,977千t (平成21年度)	→	産業廃棄物排出量(千t)	11,172千t (平成19年度)	11,971千t (平成25年度)
		産業廃棄物リサイクル率(%)	29.3% (平成18年度)	31% (平成21年度)	→	産業廃棄物リサイクル率(%)	29.9% (平成19年度)	31.0% (平成25年度)
29	豊かな自然環境、生活環境の保全	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%)	26% (平成18年度)	26% (平成21年度)	→	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%)	25.96% (平成20年度)	28.05% (平成25年度)
		協働推進組織が主体となった地域の農村環境保全等の活動を実施した組織数	0組織 (平成18年度)	12組織 (平成21年度累計)	廃止	新	新	新
		松くい虫被害による枯損木量(m3)	18,817m³ (平成17年度)	17,000m³ (平成21年度)	→	松くい虫被害による枯損木量(m3)	14,420m³ (平成20年度)	14,000m³ (平成25年度)
		閉鎖性水域の水質(COD)(mg/l) 伊豆沼	9.8mg/l (平成17年度)	5.0mg/l (平成21年度)	修正	閉鎖性水域の水質(COD)(mg/l) 伊豆沼	9.8mg/l (平成20年度)	9.0mg/l (平成25年度)
		松島湾・甲	3.0mg/l (平成17年度)	3.0mg/l (平成21年度)		松島湾	2.7mg/l (平成20年度)	2.5mg/l (平成25年度)
		松島湾・乙	2.0mg/l (平成17年度)	2.0mg/l (平成21年度)				
		松島湾・丙	2.5mg/l (平成17年度)	2.0mg/l (平成21年度)				
30	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	アドプトプログラム認定団体数	161団体 (平成17年度)	272団体 (平成21年度)	→	アドプトプログラム認定団体数(団体)	255団体 (平成20年度)	377団体 (平成25年度)
		中山間地や農地の保全活動に参加する団体数	253団体 (平成18年度)	703団体 (平成21年度)	修正	農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha)	46,147ha (平成20年度)	46,147ha (平成25年度)
		景観行政団体数(市町村)	0団体 (平成18年度)	5団体 (平成21年度)	→	景観行政団体数(市町村)	2団体 (平成21年度)	6団体 (平成25年度)
31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	県有建築物の耐震化率(%)	84.5% (平成18年度)	100% (平成24年度)	→	県有建築物の耐震化率(%)	91.9% (平成20年度)	100% (平成25年度)
		緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(耐震化率)(橋)	40橋(51%) (平成18年度)	57橋(72%) (平成21年度)	→	緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(耐震化率)(橋)	50橋 (平成20年度)	79橋 (平成24年度)
					新	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	78% (平成20年度)	90% (平成25年度)
32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	洪水ハザードマップ作成市町村数(市町村作成率)	15市町村 (60%) (平成18年度)	30市町村 (100%) (平成24年度)	廃止	河川整備等により、洪水による浸水から守られる区域(km2)	154.2km2 (平成20年度)	188.0km2 (平成25年度)
		今後の河川整備等により、洪水による浸水から守られる住宅戸数	0戸 (平成18年度)	14,684戸 (平成24年度)	修正	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)	603箇所 (平成20年度)	622箇所 (平成25年度)
		土砂災害危険箇所における対策実施箇所数(ハード対策箇所数及びソフト対策箇所数)	1,054箇所 (平成17年度)	1,640箇所 (平成21年度)	修正	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)	350箇所 (平成20年度)	1,300箇所 (平成25年度)
		地すべり、急傾斜地崩壊等から守られる住宅戸数(戸)	12,478戸 (平成17年度)	13,205戸 (平成21年度)	修正	土砂災害から守られる住宅戸数(戸)	13,008戸 (平成20年度)	13,496戸 (平成25年度)
33	地域ぐるみの防災体制の充実	自主防災組織の組織率(%)	81% (平成18年度)	90% (平成21年度)	→	自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	87% (平成25年度)
		防災リーダー研修受講者数(人)	34人 (平成18年度)	1,500人 (H19年～H21年度累計)	修正	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成研修受講者数(人)【累計】	770人 (平成20年度)	5,000人 (平成25年度)